

# TPPは農業・食糧・雇用・医療...

重大な影響をもたらします

環太平洋経済連携協定

## 農業・食糧

関税撤廃で自給率13%に

日本がTPPに参加すれば、農水省の試算でも日本の食料自給率は39%から13%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅。農林漁業生産額は半分以上に、農業の持つ環境保全などの機能も半減してしまいます。その結果、350万人もの人たちが仕事を失い、地域経済も深刻な影響を受けることとなります。

TPPの影響試算

食料自給率(カロリーベース)	40% ⇒ 13%
農林水産物の生産減少額	4兆5000億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
就業機会の減少数	350万人
GDP減少額	8兆4000億円

試算対象19品目の生産減少率	
米	90%
小麦	99%
砂糖	100%
バター・脱脂粉乳	100%
牛肉	75%

資料：農林水産省「国境保護撤廃による農林水産物生産等への影響試算」(2010年11月)  
注：生産減少額、就業機会の減少数、GDP減少額には、食品加工など関連産業に対する影響を含む。

## 医療

自由競争でいのちも健康も金次第

TPPは、物品貿易だけでなく、サービスや医療分野でも自由化が迫られます。日本医師会も「日本の医療に市場原理が持ち込まれ、『国民皆保険』の崩壊につながりかねない」と懸念しています。株式会社が儲けのために病院を営営できることも求められます。これでは「命の沙汰も金次第」です。



## 金融・労働

共済・簡保廃止、海外から労働者も



TPPは、24分野で交渉が行われており、金融や投資、労働分野、公共事業入札の自由化が押しつけられることとなります。公共事業に外国企業が参加出来るようになれば、日本の中小企業の仕事が奪われ、外国から労働者が自由に入ることもなりかねません。また、日本の郵政・簡保や共済制度の見直しが押し付けられます。いずれもアメリカ基準が持ち込まれることとなります。これがTPPなのです。

TPP「開国」どころか「属国」韓国では？

アメリカはTPPについて、最近、締結された「韓米FTA」よりも「水準」の高い協定にしています。

その韓米FTAでは：①一度、開放したら後戻りできない、②韓国が他国とFTAを結んだときに、アメリカより有利な項目があったら、さかのぼって韓米FTAにあてはめる、③韓国が協定に違反していなくてもアメリカは国際機関に提訴できる、④公共事業の自由化（地場産食材を使った学校給食も協定違反に）など、主権を無視した条項が列挙されています。これを超えるTPPが押し付けられたらどうなるのか。「開国」ではなくアメリカの「属国」でしかありません。

全国食健連